資料－１

信濃川水系中流部（信濃川、魚野川）の事業概要
（緊急治水対策プロジェクト　等）

令和６年８月８日

国土交通省　北陸地方整備局

信濃川河川事務所

目次

１．河川の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ２

２．令和元年東日本台風の概要と被害状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ５

３．信濃川水系緊急治水対策プロジェクト・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ７

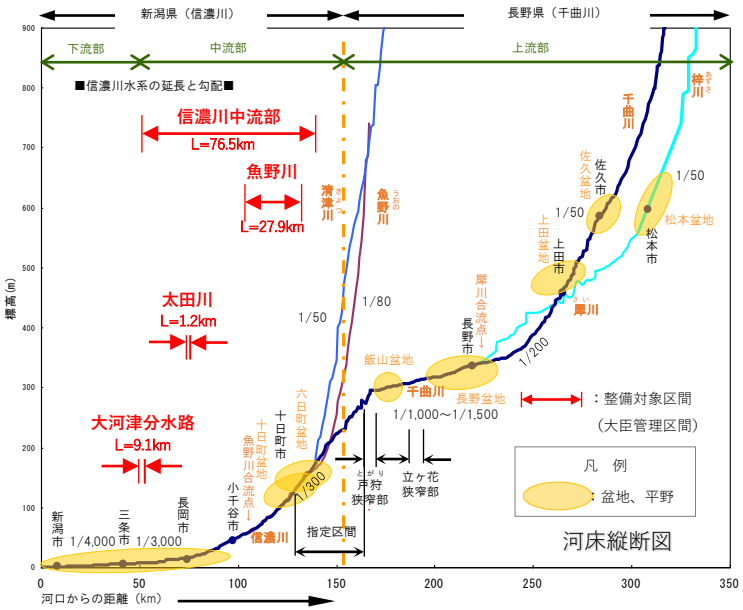
４．河川防災ステーション整備・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ １５

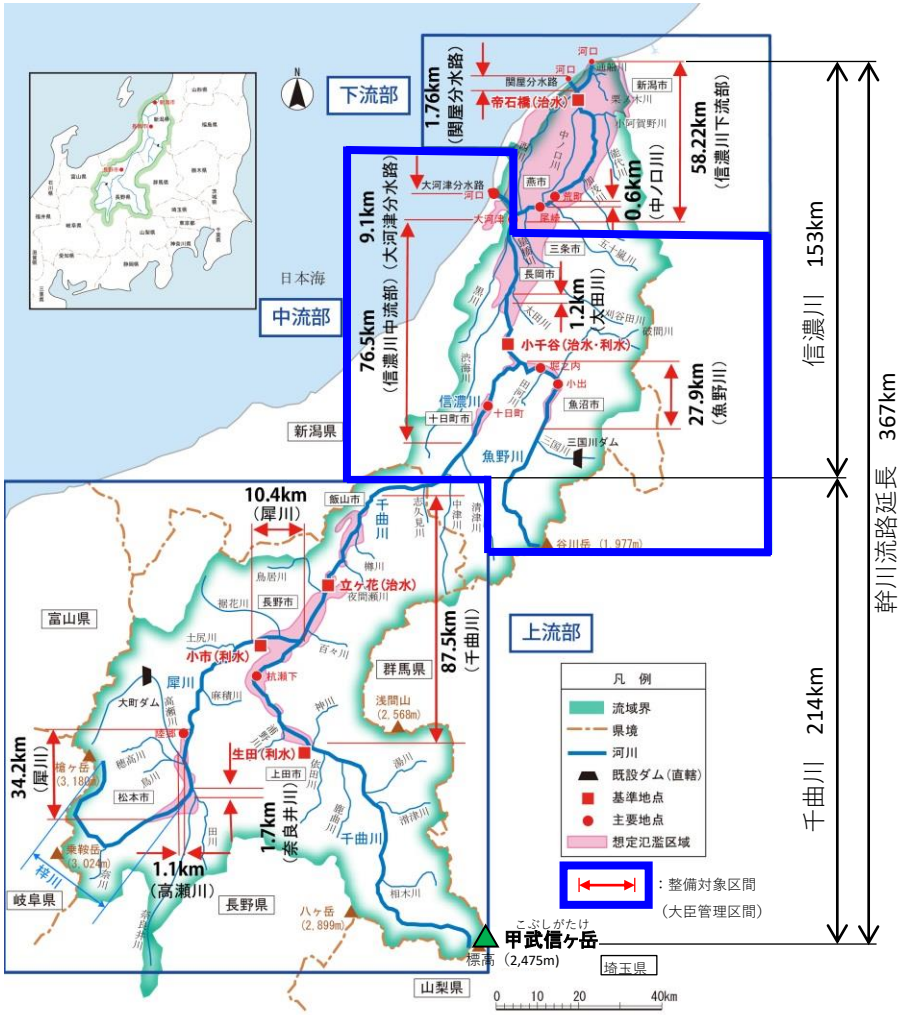
５．「流域治水」の推進に向けた取組・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ １６

1. 河川の概要　　（1）流域の概要

○ 信濃川は、その源を長野、山梨、埼玉県境の甲武信ヶ岳(標高2,475m)に発し、長野県では千曲川と呼ばれ、長野県・新潟県を貫流し、日本海に注ぐ幹川流路延長367km、流域面積11,900km²の一級河川である。
○ 流域には、政令指定都市新潟市や地方中心都市長岡市を抱える。扇状地や低平地等の地形条件により、氾濫被害が生じやすい。

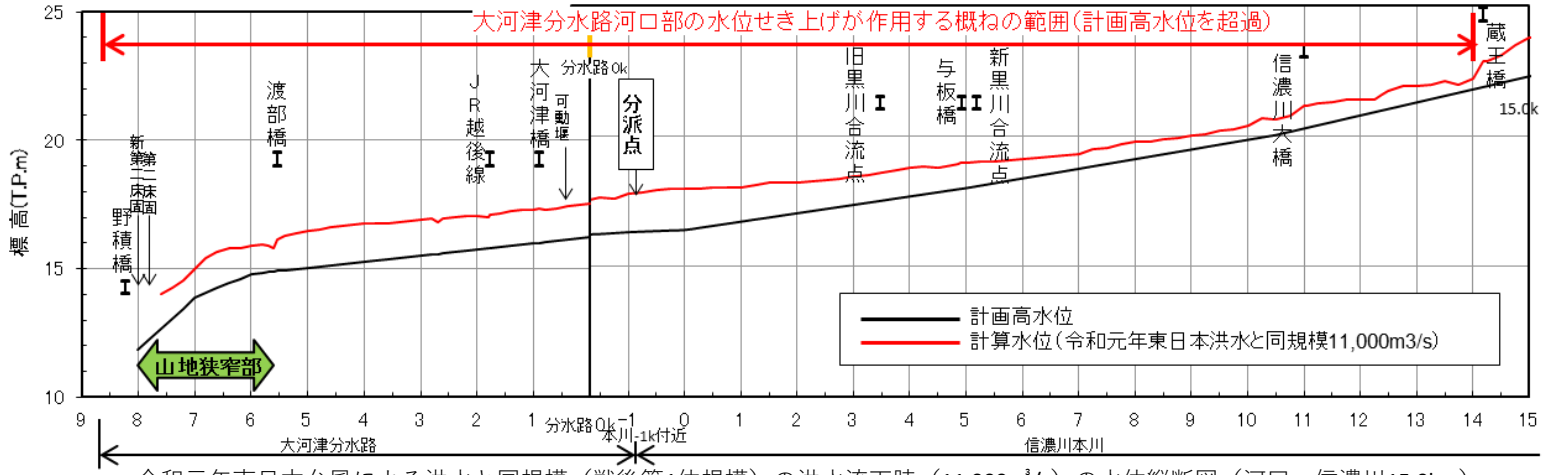
○水　源　　：甲武信ヶ岳（標高2,475m）
○流域面積　　：11,900km²　（信濃川中流部　3,300km²）
○幹川流路延長　：367km　（信濃川中流部　94km）
○大臣管理区間　：114.7km（信濃川河川事務所管内）
　・信濃川中流部 76.5km　・大河津分水路 9.1km
　・魚野川 27.9km　　・太田川　1.2km
○流域内市町村　：60市町村(新潟県、長野県、群馬県)
　（内、信濃川中流部　6市3町）
○流域内人口　　：約283万人※1(新潟県、長野県、群馬県)
○想定氾濫区域人口　　：約174万人※1(新潟県、長野県、群馬県)
※1 河川現況調査（平成22年（2010年）時点）による



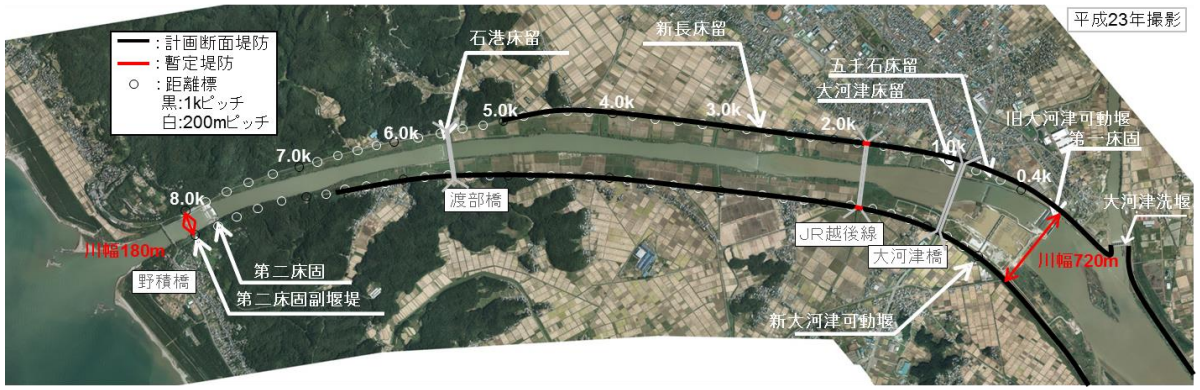


1．河川の概要　　（1）流域の概要

○信濃川の特徴として、大河津分水路の下流側が山地部でかつ狭窄部となっていることから、水位のせき上げが生じており、その影響が上流側に長く及んでいます。
○令和元年東日本台風では、大河津水位観測所では観測史上最大の水位を記録し、さらに計画高水位を約10時間超過し、危険な状態となりました。
○また、中流部では土砂の堆積、砂州の形成・発達、等により、洪水を安全に流下させるために必要な河積が不足する区間では、令和元年東日本台風による洪水時に、一部で計画高水位を超過しました。



令和元年東日本台風による洪水と同規模（戦後第1位規模）の洪水流下時（11,000㎥/s）の水位縦断図（河口～信濃川15.0km）



大河津分水路全体図と洪水時の様子

※信濃川水系河川整備計画【大臣管理区間】：第３章　河川の現状と課題より

1. 河川の概要

・戦後の主な洪水として、昭和56年（1981年）、昭和57年（1982年）、昭和58年（1983年）などに大きな洪水が発生し甚大な被害に見舞われた。近年では平成23年（2011年）、平成25年（2013年）、令和元年（2019年）に大規模な洪水が発生し、被害が発生。

発生年月日（起因）	洪水流量	被害状況
明治元年 （1868年） 5月8日		床上浸水29,200戸、家屋損壊91戸、田畑被害34,480ha
明治29年 （1896年） 7月 （横田切れ）		死傷者75名、流失家屋25,000戸
大正6年（1917年）10月 （曽川切れ）		被災人口50,000人、浸水面積8,000ha
昭和34年 （1959年） 8月15日 （台風7号）	5,996m³/s （小千谷）	死者行方不明者53名、床上・床下浸水4,500戸、 耕地冠水12,000ha
昭和44年 （1969年） 8月12日 （集中豪雨）	6,106m³/s （小千谷）	負傷者1名、床上浸水336戸、床下980戸、 耕地冠水278ha
昭和53年 （1978年） 6月26日 （梅雨前線）	5,869m³/s （小千谷）	負傷者2名、床上浸水55戸、床下浸水182戸、 耕地冠水393ha
昭和56年 （1981年） 8月23日 （台風15号）	9,638m³/s （小千谷）	死者行方不明者2名、床上浸水1,446戸、 床下浸水1,502戸、耕地冠水400ha
昭和57年 （1982年） 9月13日 （台風18号）	9,297m³/s （小千谷）	床上浸水17戸、床下浸水166戸、耕地冠水667ha
昭和58年 （1983年） 9月29日 （台風10号）	7,808m³/s （小千谷）	死者1名、負傷者2名、床上浸水1戸、床下浸水15戸、 耕地冠水215ha
昭和60年 （1985年） 7月1日 （台風6号）	7,198m³/s （小千谷）	床上浸水2戸、床下浸水66戸、浸水面積34ha
平成10年 （1998年） 9月16日 （台風6号）	5,967m³/s （小千谷）	床上浸水1戸、床下浸水117戸、耕地冠水72ha
平成16年 （2004年） 10月21日 （梅雨前線）	6,433m³/s （小千谷）	全壊家屋1戸、半壊家屋1戸、床上浸水31戸、 床下浸水423戸（千曲川流域）
平成18年 （2006年） 7月19日 （梅雨前線）	6,781m³/s （小千谷）	床上浸水4戸、床下浸水50戸（千曲川流域）
平成23年 （2011年） 7月30日 （前線）	7,869m³/s （小千谷）	床上浸水229戸、床下浸水689戸
平成25年 （2013年） 9月16日 （台風18号）	7,331m³/s （小千谷）	床上浸水3戸、床下浸水88戸
令和元年 （2019年） 10月13日 （台風19号）	9,609m³/s （小千谷）	全半壊11棟、一部損壊30棟、浸水311棟、 重軽傷者5名（消防庁情報：令和元年12月2日時点）

昭和56年（1981年）8月洪水

■台風による豪雨
■六日町、堀之内（旧）、小千谷水位観測所で 既往最高水位を観測
■旧小出町、旧六日町で破堤、溢水による甚大な被害が発生（災害救助法の適用）

昭和57年（1982年）9月洪水

■台風性による豪雨
■大河津地先で計画高水位まで6cmを残す既往最高水位を観測
■十日町市、小千谷市において大きな被害が発生

平成23年（2011年）7月洪水

■梅雨前線の活動に伴う集中豪雨
■五十沢雨量観測所（魚野川流域）の総雨量642mm
■堀之内水位観測所、小出水位観測所において計画高水位を上回る水位を観測

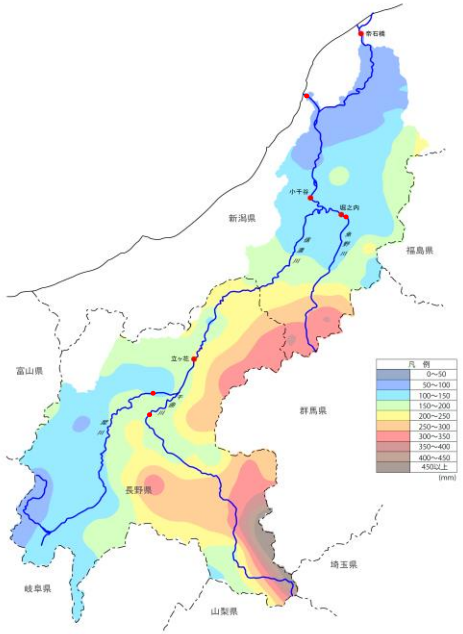
令和元年（2019年）10月洪水

■台風による豪雨
■大河津、長岡、小千谷、小出の各水位観測所で氾濫危険水位を超え、そのうち大河津、小千谷観測所においては計画高水位を上回る水位を観測

2. 令和元年東日本台風の概要と被害状況

（1）令和元年東日本台風の概要

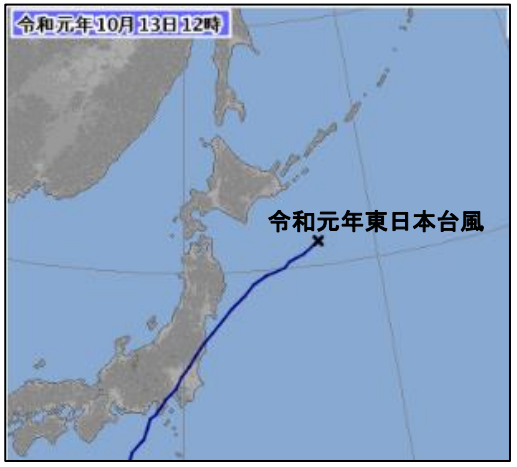
○令和元年東日本台風は、10月12日の夕方から夜にかけて、非常に強い勢力を保ったまま東海・関東地方に上陸し、
台風本体の発達した雨雲の影響により、既往最大を超える大雨をもたらし、信濃川では観測史上最高の水位を記録しました。
○記録的な豪雨をもたらした令和元年東日本台風は、信濃川流域に大雨をもたらす、代表的な台風コースでした。



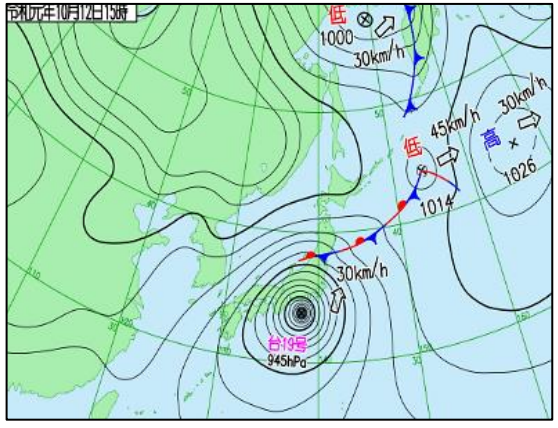
総雨量等雨量線図

■信濃川　小千谷地点上流域
流域平均2日雨量
今　　回　：既往最大199.2㎜/2日を記録
〔過去最大：167.6mm（昭和57年9月11日記録）〕

■小千谷水位観測所では、
既往最高水位　50.19mを記録　　実測流量：9,609m3/s
〔過去最高：49.35m（昭和56年8月23日記録）〕

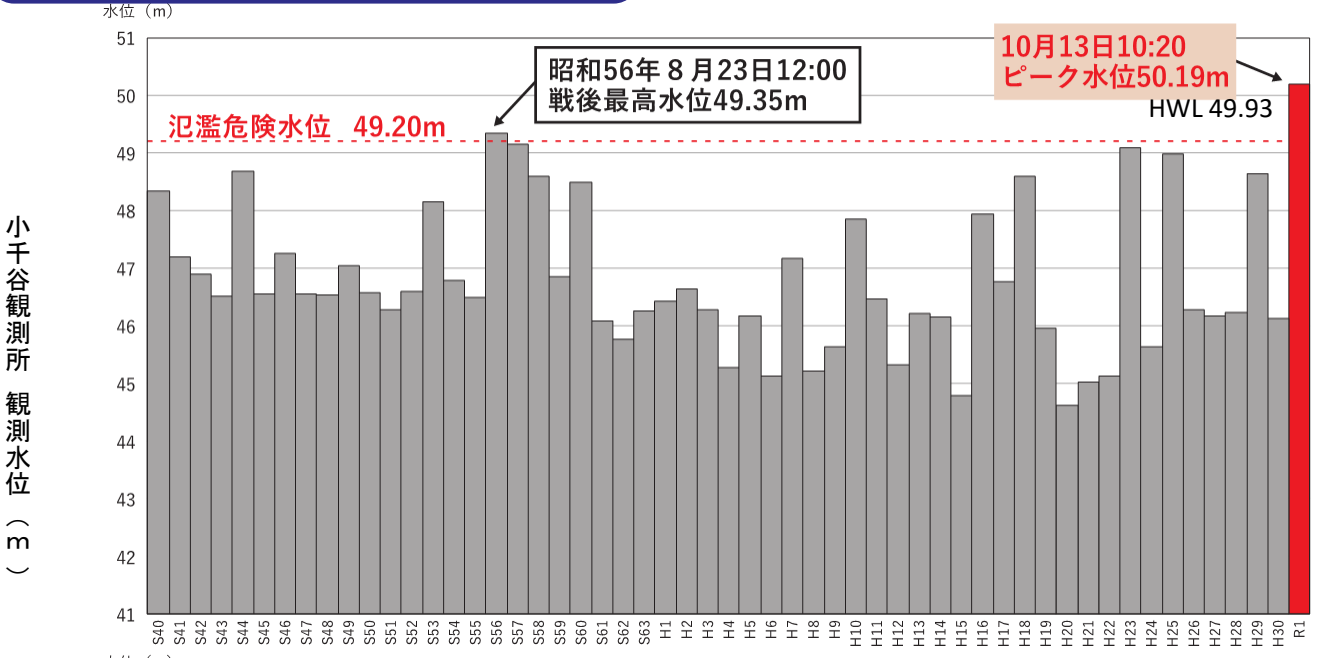


台風進路図



天気図（10月12日15時、気象庁HPより）

小千谷水位観測所における既往高水位



小千谷観測所　観測水位（m）

2. 令和元年東日本台風の概要と被害状況

（2）令和元年東日本台風の主な被害状況

〇この台風による大雨で、小千谷・長岡・大河津水位観測所で既往最高水位を上回り、小千谷・大河津水位観測所ではHWLを超過しました。
〇小千谷市岩沢地先等で浸水被害が発生するとともに、太田川（県管理区間）支川浄土川では、内水氾濫が発生しました。

新潟県長岡市 今井 地先　【浄土川：太田川（県管理区間）合流点付近 】

新潟県中魚沼郡津南町
外丸 地先（県管理区間）

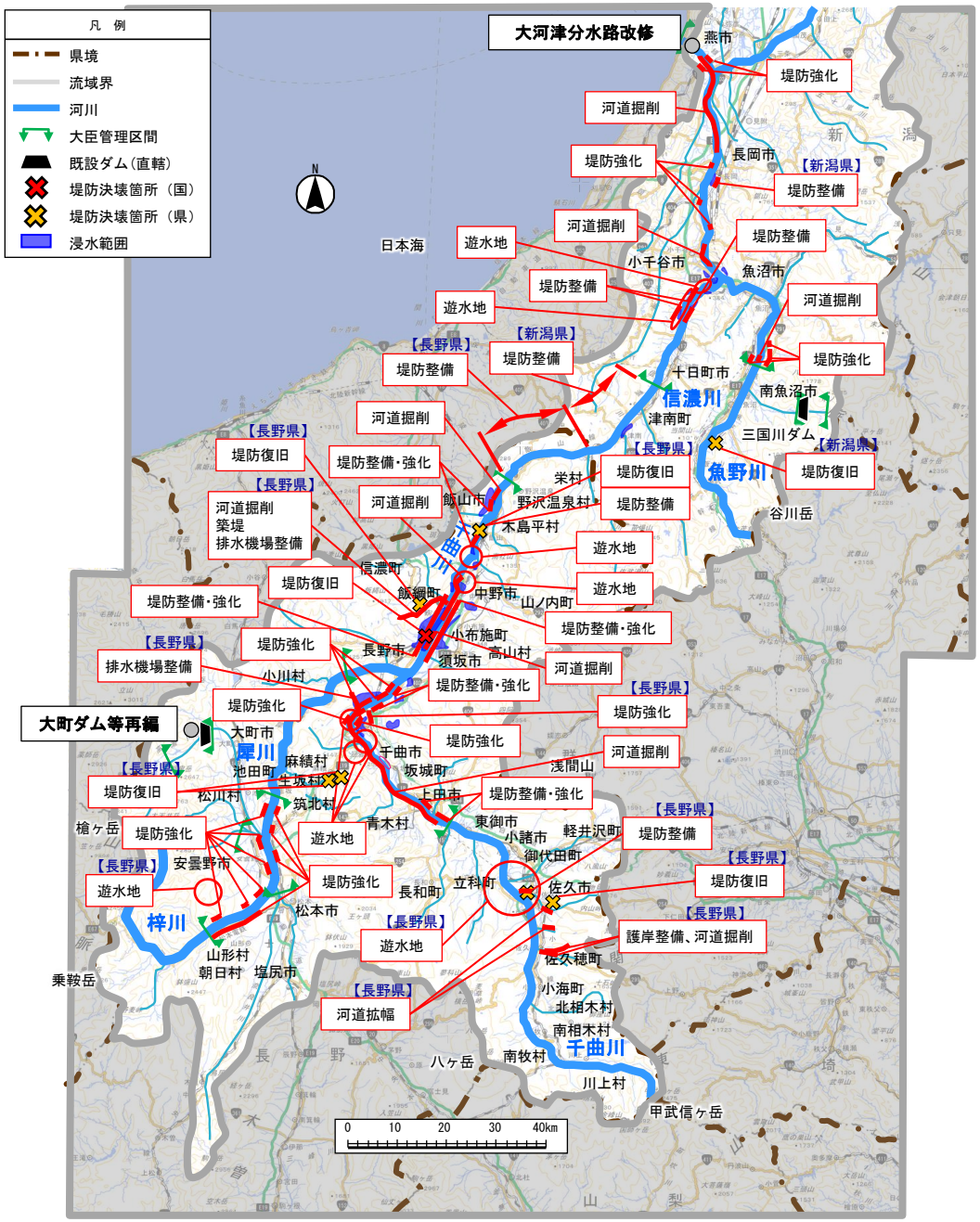
新潟県中魚沼郡津南町
上郷寺石 地先（県管理区間）

新潟県小千谷市 塩殿 地先

新潟県小千谷市 川井 地先

新潟県小千谷市 岩沢 地先

3. 信濃川水系緊急治水対策プロジェクト　（1）概要



○令和元年東日本台風により、甚大な被害が発生した信濃川水系において国、県、市町村が連携し、**「信濃川水系緊急治水対策プロジェクト」**を進めています。
○国、県、市町村が連携し、以下の取り組みを実施していくことで、信濃川本川及び千曲川本川の堤防で被災した区間で越水防止を目指します。
　①被害の軽減に向けた治水対策の推進【河川における対策】
　②地域が連携した浸水被害軽減対策の推進【流域における対策】
　③減災に向けた更なる取組の推進【ソフト施策】
○令和6年度は、引き続き上下流バランスを踏まえた、全川での河道掘削等の改良復旧、ため池・田んぼダム等既存施設の有効利用（流域対策）、マイタイムラインの普及（ソフト施策）を実施

■河川における対策

全体事業費	約１，８６６億円【国：約１，２２７億円、県：約６３９億円】
災害復旧	約　５８６億円【国：約　２１４億円、県：約３７２億円】
改良復旧	約１，２８０億円【国：約１，０１３億円、県：約２６７億円】
事業期間	令和元年度～令和９年度
目　標	【令和６年度まで】 令和元年東日本台風（台風第１９号）洪水における ・千曲川本川の大規模な浸水被害が発生した区間等において越水等による家屋部の浸水を防止 ・信濃川本川の越水等による家屋部の浸水を防止 【令和９年度まで】 令和元年東日本台風（台風第１９号）洪水における ・千曲川本川からの越水等による家屋部の浸水を防止
対策内容	河道掘削、遊水地、堤防整備・強化

※県の改良復旧事業等の新規事業採択（R3.4）により事業費が追加されました。
※四捨五入の関係で合計値が合わない場合がある。

■流域における対策
・ため池等既存施設の補強や有効活用
・田んぼダムを活用した雨水貯留機能の確保
・学校グラウンドなどを活用した雨水貯留施設
・排水機場等の整備、耐水化の取組
・防災拠点等

■ソフト施策
・「まちづくり」や住まい方の誘導による水害 に強い地域づくりの検討
・高床式住まいの推進
・マイ・タイムラインの普及
・公共交通機関との洪水情報の共有
・住民への情報伝達手段の強化

長野市穂保地先の堤防決壊、浸水被害状況

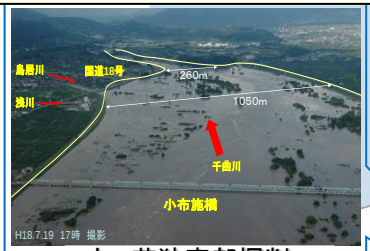
新潟県小千谷市内における浸水被害状況

3. 信濃川水系緊急治水対策プロジェクト　（2）主要対策の進め方

上下流や本川支川の信濃川流域全体を見据え、

- 立ヶ花狭窄部上流の緊急的な堤防強化（粘り強い河川堤防構造）
- 下流から計画的に行う堤防整備や河道掘削（大河津分水路改修、立ヶ花狭窄部掘削）
- 上流で洪水を貯留するダム（大町ダム等再編）や遊水地の整備

といった河川におけるハード対策をフル動員し、各管理者が連携・調整しながら、段階的かつ緊急的に対策を講じます。



立ヶ花狭窄部掘削

堤防強化（粘り強い河川堤防）

大町ダム等再編事業

大河津分水路改修事業

信濃川中流遊水地群

千曲川下流遊水地群

千曲川中流遊水地群

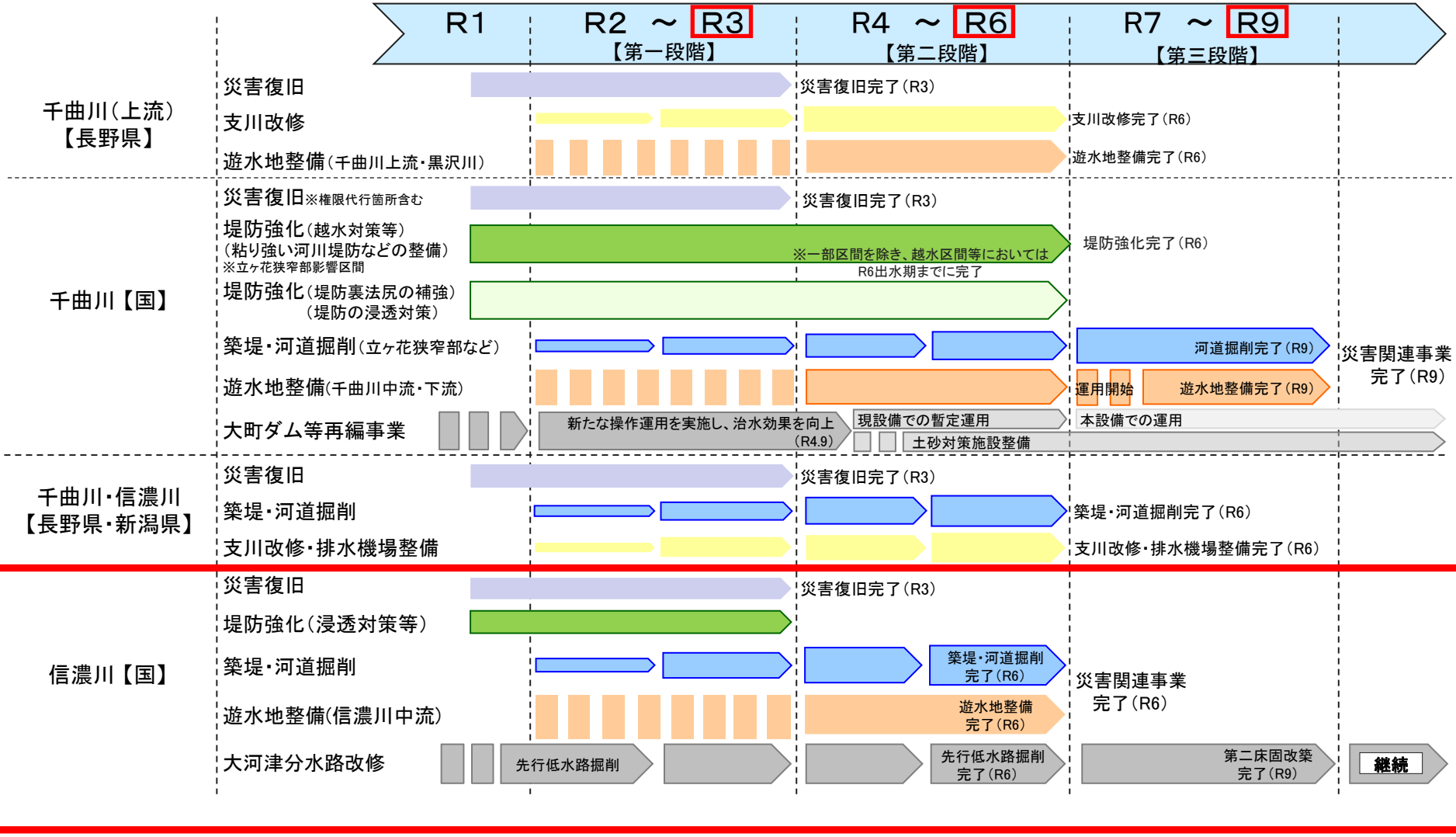
凡例
- 流域界
- 県境
- 河川
- 既設ダム（直轄）
- 基準地点（高水）
- 基準地点（低水）
- 主要地点
- 想定氾濫区域（国管理区間）
- 大臣管理区間

黒沢川遊水地

千曲川上流遊水地

3. 信濃川水系緊急治水対策プロジェクト　（3）ロードマップ

- 【第一段階（復旧）】 災害復旧は令和3年8月出水・令和4年7月出水による被害拡大箇所等を除いて令和3年度までに完了（権限代行含む）
  並びに大河津分水路などの下流域の整備に応じた河道掘削（立ヶ花狭窄部など）を順次実施
- 【第二段階（復興）】 改良復旧である堤防強化（粘り強い河川堤防構造など）や遊水地、大町ダム等再編事業（容量再編）を完了
- 【第三段階（復興）】 遊水地、河道掘削（立ヶ花狭窄部など）を令和9年度完了

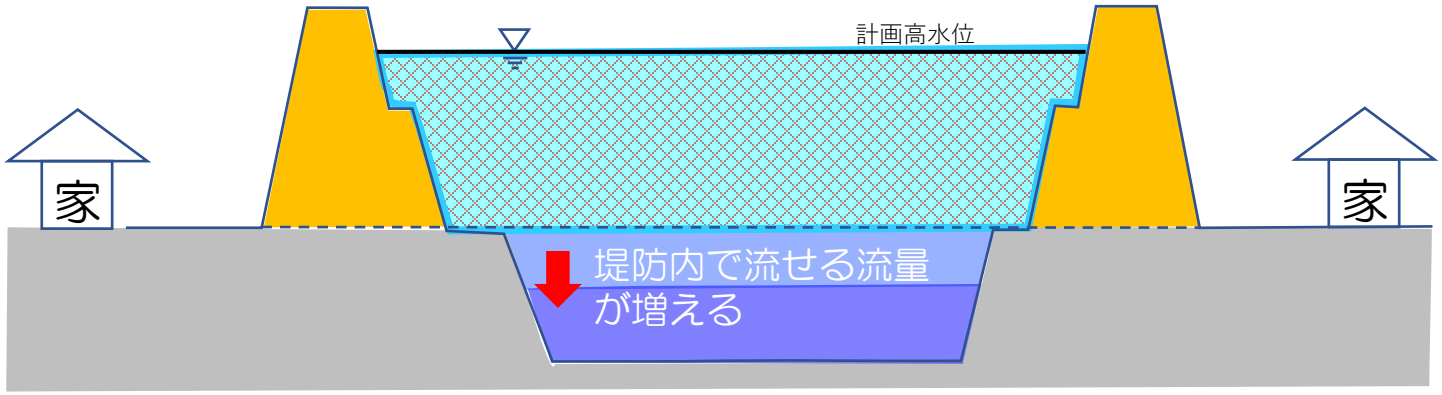


3. 信濃川水系緊急治水対策プロジェクト　（4）主要対策

○「河道掘削」や「遊水地等の洪水調節施設」により水位を下げることで水害時のリスクを低下

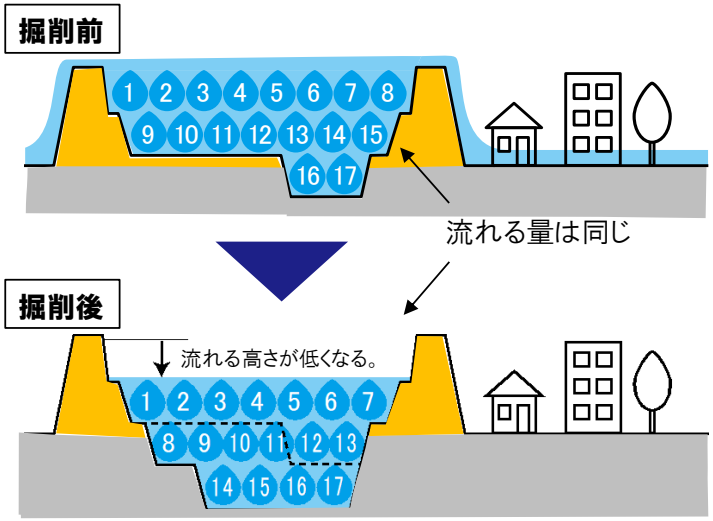
水位を下げる河川整備

河道掘削で川底を下げる
⇩
堤防内で流せる流量が増える
⇩
水害時のリスク低下

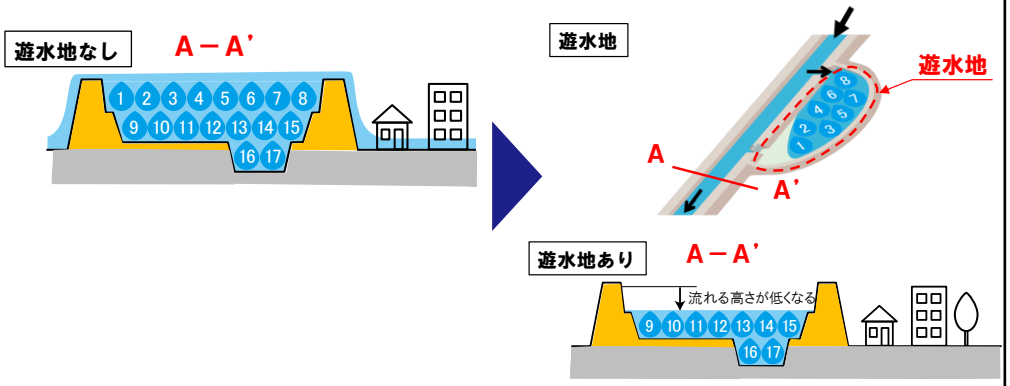


＜河道掘削＞

川の中の底を掘ると、流れる水の量が同じでも、流れる水の高さが低くなり、安全に流れるようになる。



＜遊水地等の洪水調節施設＞



遊水地に川の水の一部を一時的に貯めることで、
下流を流れる水位の高さが低くなる。

3. 信濃川水系緊急治水対策プロジェクト

（4）主要対策：河道掘削（小千谷市、長岡市）

○令和2年1月に策定した緊急治水対策プロジェクトに基づき、緊急対策を実施することにより、令和元年東日本台風と同等規模の洪水に対して、越水等による家屋部の浸水を防止します。

○信濃川流域全体での上下流バランスや、氾濫域のリスク等を総合的に勘案しつつ、信濃川の水位低下を目指し対策を行うこととしており、現在、小千谷市、長岡市の2地区において河道掘削を実施中です。また、大河津分水路低水路においても河道掘削を進めています。

小千谷市木津

令和3年10月撮影

令和６年４月撮影

長岡市槇下

令和3年5月撮影

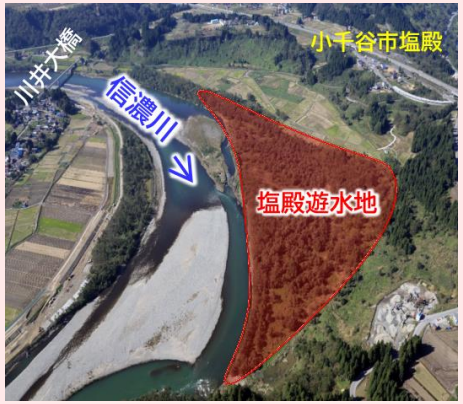
令和6年4月撮影

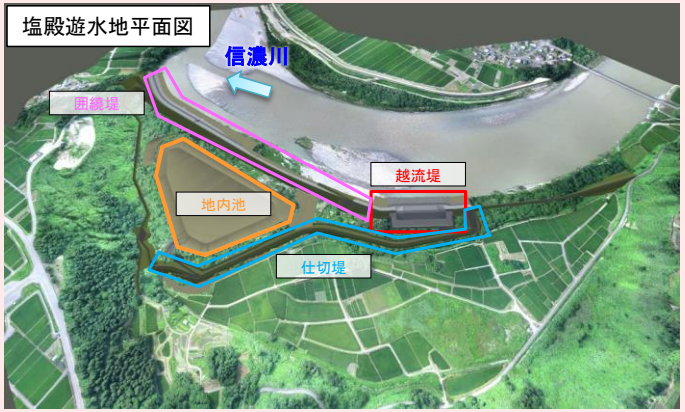
3. 信濃川水系緊急治水対策プロジェクト

（4）主要対策：遊水地（小千谷市）

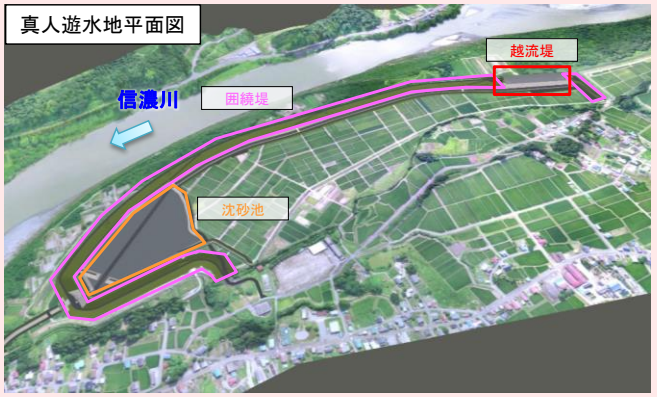
〇河道掘削とともに信濃川の水位低下を目指し、遊水地の整備を小千谷市の2地区（塩殿、真人）において進めています。
〇塩殿遊水地については、令和5年度より現地の工事に着手しており、越流堤川表部、囲繞（いぎょう）堤の一部の施工を完了しています。令和6年度も引き続き囲繞堤、仕切堤、排水樋門等の整備を進める計画としています。
〇真人遊水地については、令和6年度より現地の工事に着手しており、令和6年度は畦畔、工事用道路、排水樋門、囲繞堤の整備を進める計画としています。

小千谷市塩殿





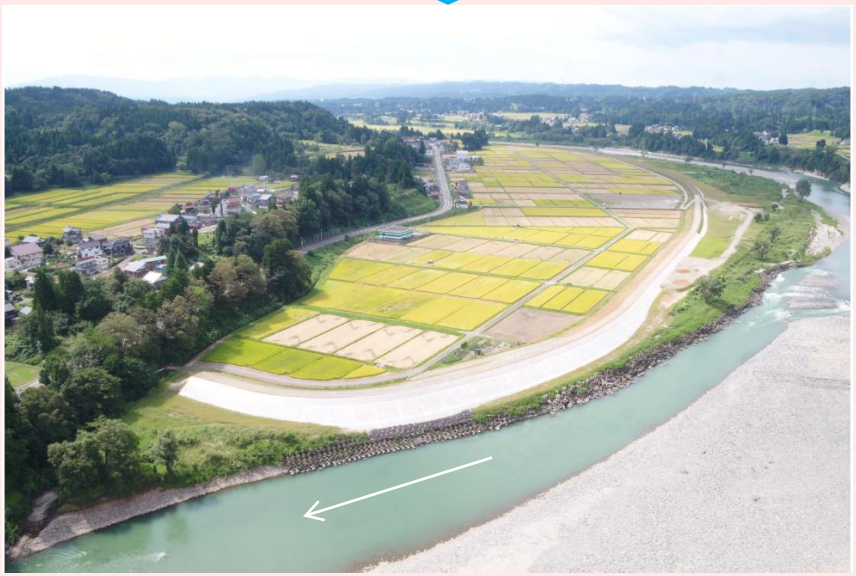
小千谷市真人



3. 信濃川水系緊急治水対策プロジェクト　（4）主要対策：築堤（小千谷市）

〇令和元年東日本台風により、小千谷市岩沢地区、川井地区、塩殿地区の3地区では浸水被害が発生しました。
〇緊急治水対策プロジェクトに基づき、この3地区では堤防整備を行い、令和4年3月までに対策を完了しています。

岩沢地区（令和元年　浸水状況）

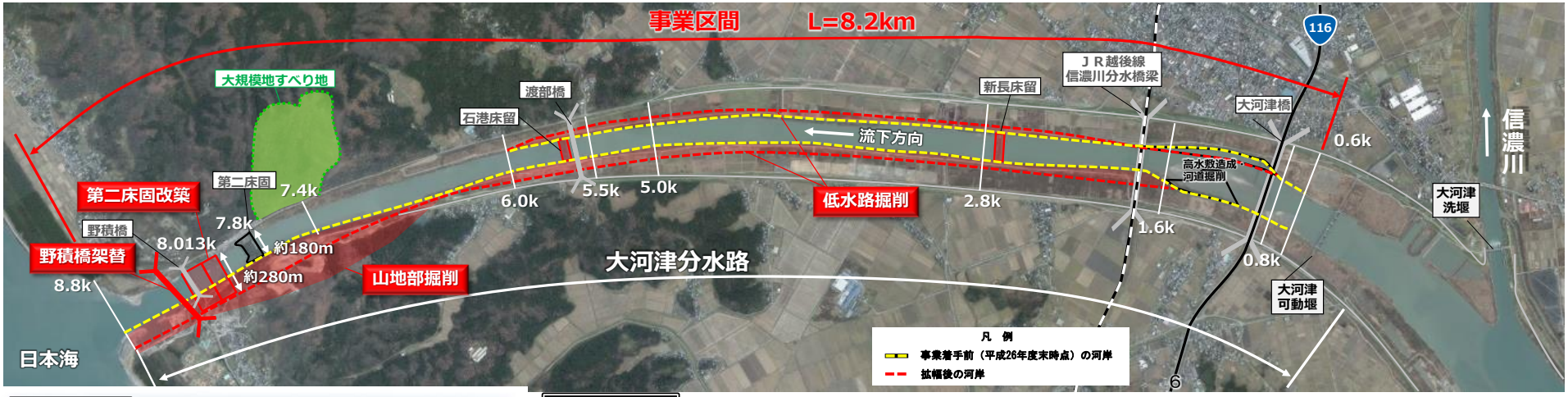


岩沢地区（令和３年１０月）

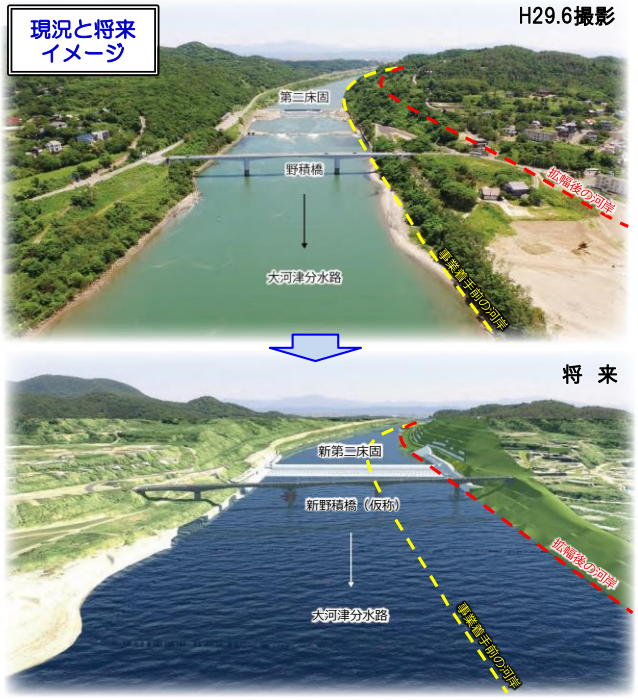
3. 信濃川水系緊急治水対策プロジェクト

（4）主要対策：大河津分水路改修事業

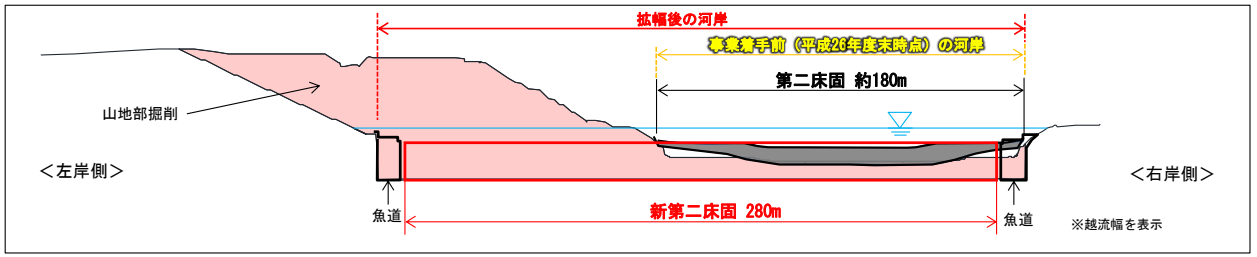
○流下能力が不足している大河津分水路において、平成27年度より事業着手している大河津分水路改修事業「令和の大改修」についても、緊急治水対策プロジェクトに位置づけ、上下流バランスを考慮し、計画的に対策を進めています。



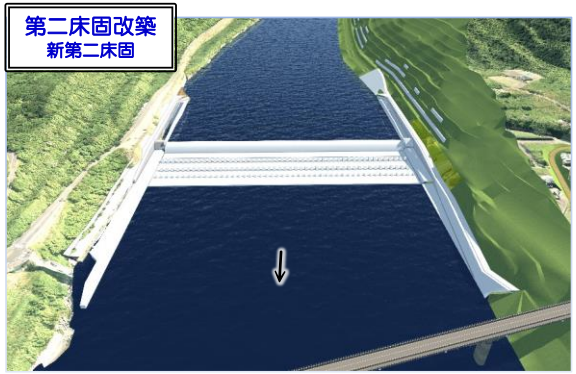
現況と将来イメージ



山地部掘削

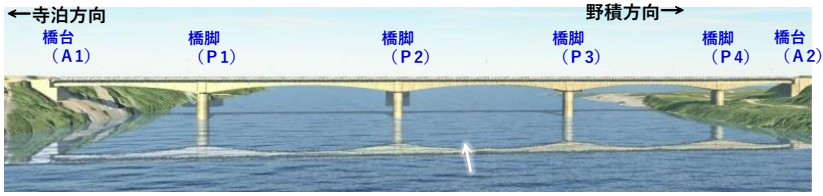


第二床固改築
新第二床固



野積橋架替
新野積橋（仮称）

橋長　426m、
幅員　10m　（車道3.75m 2車線、歩道2.5m【海側】）
橋梁形式　5径間連続ＰＣ箱桁



4. 長岡地区河川防災ステーションの整備

〇長岡市と国土交通省が連携し、水防活動、緊急復旧活動の拠点として、長岡地区河川防災ステーションを整備。
〇平常時には、交流、憩いの場、防災教育等の活動拠点としての利用も開始しています。

開所式の様子（令和6年6月9日）

災害対策車両を配備
（信濃地区、左近町地区）

5.「流域治水」の推進に向けた取組　（1）施策イメージ

○ 気候変動の影響や社会状況の変化などを踏まえ、河川の流域のあらゆる関係者が協働して流域全体で行う治水対策、「流域治水」へ転換。
○ 治水計画を「気候変動による降雨量の増加などを考慮したもの」に見直し、集水域と河川区域のみならず、氾濫域も含めて一つの流域として捉え、地域の特性に応じ、①氾濫をできるだけ防ぐ、減らす対策、②被害対象を減少させるための対策、③被害の軽減、早期復旧・復興のための対策をハード・ソフト一体で多層的に進める。

①氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

雨水貯留機能の拡大　集水域
[県・市、企業、住民]
雨水貯留浸透施設の整備、ため池等の治水利用

流水の貯留　河川区域
[国・県・市・利水者]
治水ダムの建設・再生、利水ダム等において貯留水を事前に放流し洪水調節に活用

[国・県・市]
土地利用と一体となった遊水機能の向上

持続可能な河道の流下能力の維持・向上
[国・県・市]
河床掘削、引堤、砂防堰堤、雨水排水施設等の整備

氾濫水を減らす
[国・県]
「粘り強い堤防」を目指した堤防強化等

②被害対象を減少させるための対策

リスクの低いエリアへ誘導／住まい方の工夫
[県・市、企業、住民]
土地利用規制、誘導、移転促進、不動産取引時の水害リスク情報提供、金融による誘導の検討

浸水範囲を減らす　氾濫域
[国・県・市]
二線堤の整備、自然堤防の保全

③被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

土地のリスク情報の充実　氾濫域
[国・県]
水害リスク情報の空白地帯解消、多段型水害リスク情報を発信

避難体制を強化する
[国・県・市]
長期予測の技術開発、リアルタイム浸水・決壊把握

経済被害の最小化
[企業、住民]
工場や建築物の浸水対策、BCPの策定

住まい方の工夫
[企業、住民]
不動産取引時の水害リスク情報提供、金融商品を通じた浸水対策の促進

被災自治体の支援体制充実
[国・企業]
官民連携によるTEC-FORCEの体制強化

氾濫水を早く排除する
[国・県・市等]
排水門等の整備、排水強化

流域治水プロジェクト2.0
～流域治水の加速化・深化～

○ 気候変動の影響により当面の目標としている治水安全度が目減りすることを踏まえ、流域治水の取組を加速化・深化させる。このために必要な取組を反映し『流域治水プロジェクト2.0』に更新する。

現状・課題

- 2℃に抑えるシナリオでも2040年頃には降雨量が約1.1倍、流量が1.2倍、洪水発生頻度が2倍になると試算
  現行の河川整備計画が完了したとしても治水安全度は目減り
- グリーンインフラやカーボンニュートラルへの対応
- インフラDX等の技術の進展

必要な対応

- 気候変動下においても、目標とする治水安全度を現行の計画と同じ完了時期までに達成する
- あらゆる関係者による、様々な手法を活用した、対策の一層の充実を図り、流域治水協議会等の関係者間で共有する。

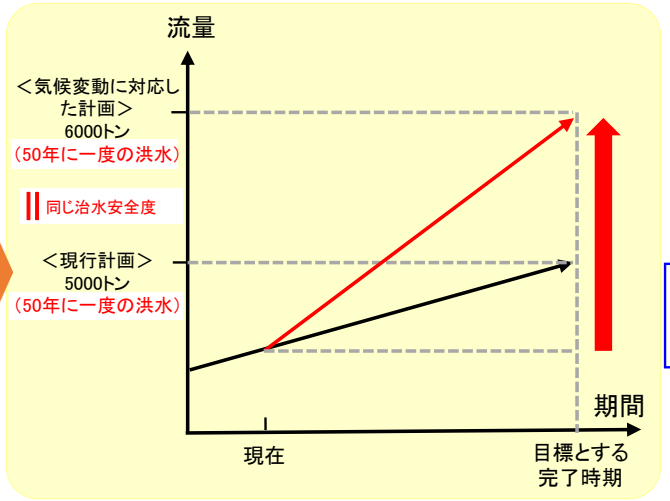
必要な対応のイメージ

気候変動シナリオ	降雨量（河川整備の基本とする洪水規模）
2℃上昇	約1.1倍

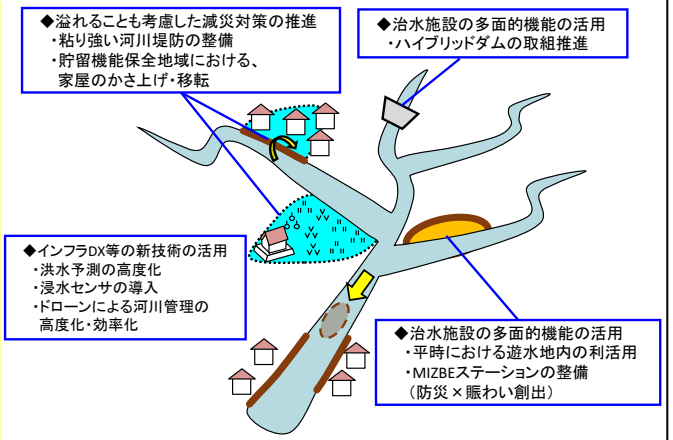
降雨量が約1.1倍となった場合

全国の平均的な傾向【試算結果】	流量
	約1.2倍

同じ治水安全度を確保するためには、目標流量を1.2倍に引き上げる必要



様々な手法の活用イメージ



※現行の計画と同じ完了時期までに目標とする治水安全度を達成するため、様々な手法を活用し、集中的に整備を進めることが必要

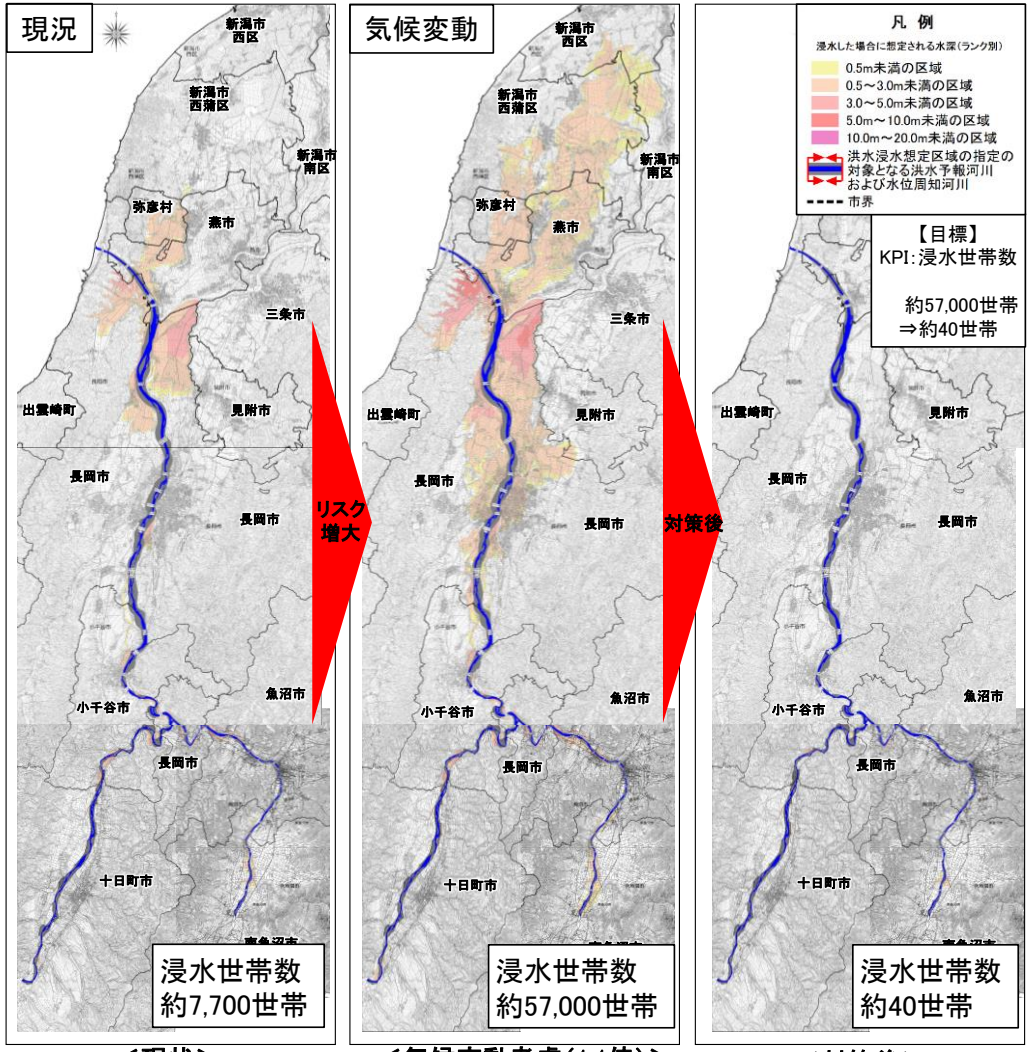
⇒現在の河川整備計画に基づく対策や流域における各取組を推進するとともに、気候変動を踏まえて追加で必要となる対策案の詳細については、更に議論を深めていく。

気候変動に伴う水害リスクの増大

※赤字：現行の信濃川水系流域治水プロジェクトからの変更点

○信濃川、魚野川では、戦後最大規模となる昭和56年8月洪水と同規模の洪水に対し、2℃上昇時の降雨量増加を考慮した雨量1.1倍となる規模の洪水が発生した場合、信濃川及び魚野川における浸水世帯数が約5.7万世帯（気候変動考慮前の約7.5倍）になると想定されるが、事業の実施により、家屋の浸水被害の防止又は軽減が図られる。

■気候変動に伴う水害リスクの増大（大臣管理区間）



＜現状＞　＜気候変動考慮（1.1倍）＞　＜対策後＞

■水害リスクを踏まえた各主体の主な対策と目標

【目標】令和元年東日本台風洪水や昭和56年8月洪水等の戦後最大規模の洪水に対する家屋浸水の防止

○信濃川：大河津分水路河口（8.8k）～宮中堰堤（74.8k）、魚野川：信濃川合流点（0.0k）～八海橋（27.8k）

	実施主体	目的・効果	追加対策	期間
氾濫をできるだけ防ぐ・減らす	国	約5.7万世帯の浸水被害の防止又は軽減	河道掘削・洪水調節機能の増強	概ね30年
	県・市町村・その他	水田貯留やため池の活用による流出抑制により浸水被害（外水・内水）を軽減	水田の貯留機能向上のための「田んぼダム」の取組推進	―
被害対象を減らす	市町村	防災まちづくり（流域市町村）	立地適正化計画における防災指針の作成	―
被害の軽減・早期復旧・復興	国・県・市町村	命を守る避難行動	流域タイムラインの運用	―
	国	災害対応や避難行動の支援	洪水予測の高度化、「水害リスクライン・洪水キキクル」の普及・利活用促進	―

5.「流域治水」の推進に向けた取組　（2）流域治水プロジェクト2.0

信濃川水系流域治水プロジェクト2.0（信濃川・魚野川）
～「日本一の大河」上流から下流まで流域一体となった防災・減災対策の推進　～

R6.4更新（2.0策定）

※赤字：現行の信濃川水系流域治水プロジェクトからの変更点

○令和元年東日本台風では、信濃川水系千曲川、信濃川で戦後最大を超える洪水により甚大な被害が発生したことを踏まえ、再度災害防止対策、事前防災を進める必要があることから、信濃川水系緊急治水対策プロジェクトに加え、以下の取り組みを実施。

○更に信濃川、魚野川の国管理区間においては、気候変動（2℃上昇）下でも目標とする治水安全度を維持するため、戦後最大規模となる昭和56年8月洪水と同規模の洪水に対し、2℃上昇時の降雨量増加を考慮した雨量1.1倍となる規模の洪水が発生した場合でも、家屋の浸水被害の防止又は軽減を図る等、更なる治水対策を推進する。その実施にあたっては、多自然川づくりの考え方に沿って、河川環境の整備と保全を図るなど、総合的に取り組む。

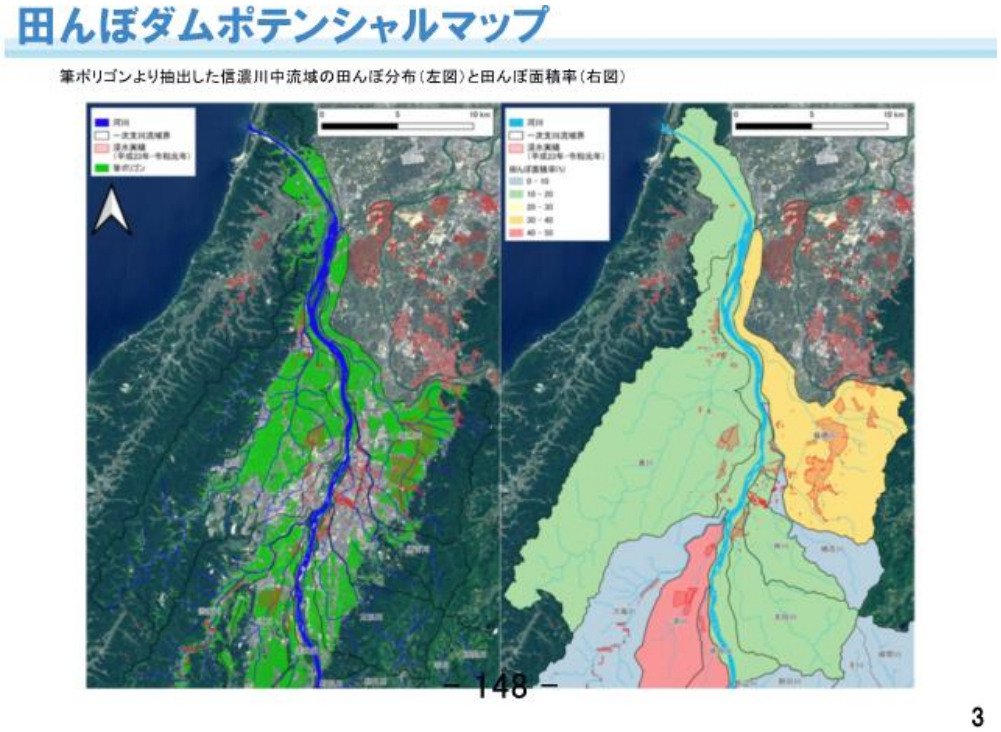
■氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策
- 河道掘削、堤防整備・強化、遊水地整備、耐震対策、災害復旧等
- 大河津分水路改修
- 排水機場等の整備、耐水化の取組
- 砂防関係施設の整備
- 水田の貯留機能向上のための「田んぼダム」の取組推進
- 学校グラウンドなどを活用した雨水貯留施設
- 支川水路の流下能力向上等による支川氾濫抑制、内水被害の軽減
- 既存ダム等20ダムにおける事前放流等の実施、体制構築
（関係者：国、新潟県、東日本旅客鉄道（株）、東京電力（株）、東北電力（株）、土地改良区等）
- 森林整備・治山対策
- BIM/CIM適用による三次元モデルの積極的な活用
- 事業間連携を通じた土砂の有効活用
- 気候変動対応のための洪水調節機能の増強　等

■被害対象を減少させるための対策
- 「まちづくり」や住まい方の誘導による水害に強い地域づくりの検討
- 高床式住まいの推進
- 多段階な浸水リスク情報の充実
- 立地適正化計画における防災指針の作成　等

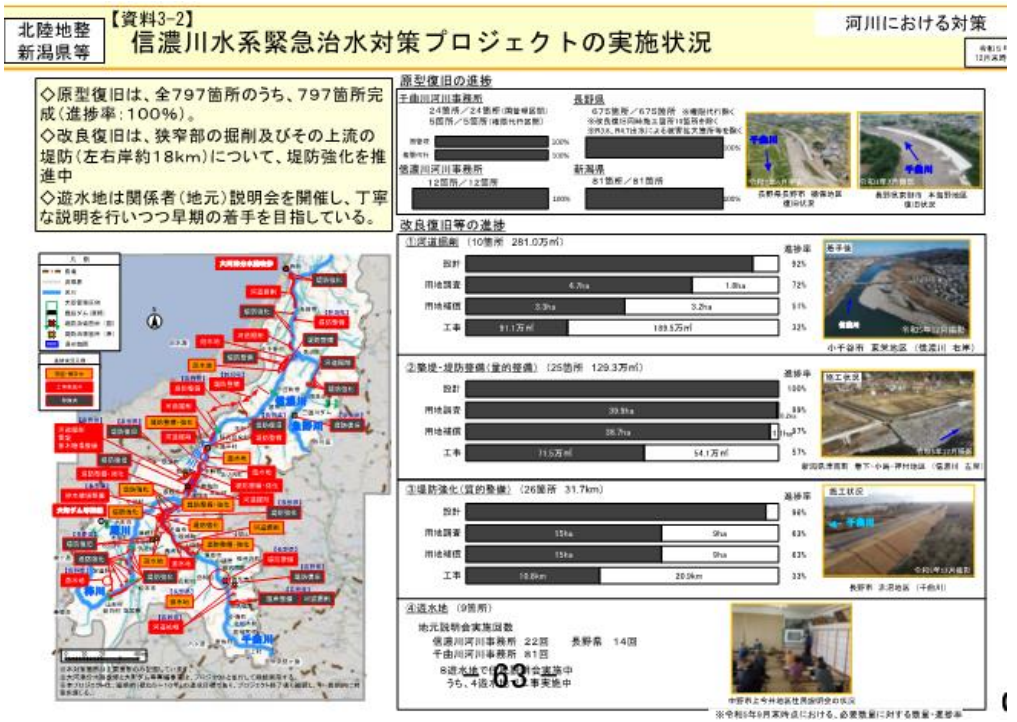
■被害の軽減、早期復旧・復興のための対策
- 緊急復旧などを迅速に行う防災拠点等の整備
（河川防災ステーション）
- 河川、砂防、農業用ため池等の各種ハザードマップの作成・普及
- 流域タイムラインの運用
- マイ・タイムライン・コミュニティタイムライン等の作成・普及
- 小中学校における防災教育の推進
- 住民への情報伝達手段の強化
- 要配慮者利用施設の避難確保計画作成に向けた支援
- 企業等への浸水リスク情報の共有
- 水害リスク空白域の解消
- 洪水予測の高度化
- 気象情報の充実、予測精度の向上
- 「水害リスクライン・洪水キキクル」の普及・利活用促進
- 樋門・樋管の遠隔監視
- ワンコイン浸水センサの普及　等

5.「流域治水」の推進に向けた取組　　（3）流域治水協議会、減災対策協議会の開催

〇信濃川中流域の関係機関が参加する「信濃川中流及び魚野川大規模氾濫に関する減災対策協議会」及び「信濃川水系（信濃川中流）流域治水協議会」を毎年開催し、気候変動を考慮した「流域治水」の取組に関する検討や、各機関が取り組んでいる「流域治水プロジェクト」「緊急治水対策プロジェクト」に関する取組の紹介、共有などを行っています。



流域治水取り組みに関する検討、報告

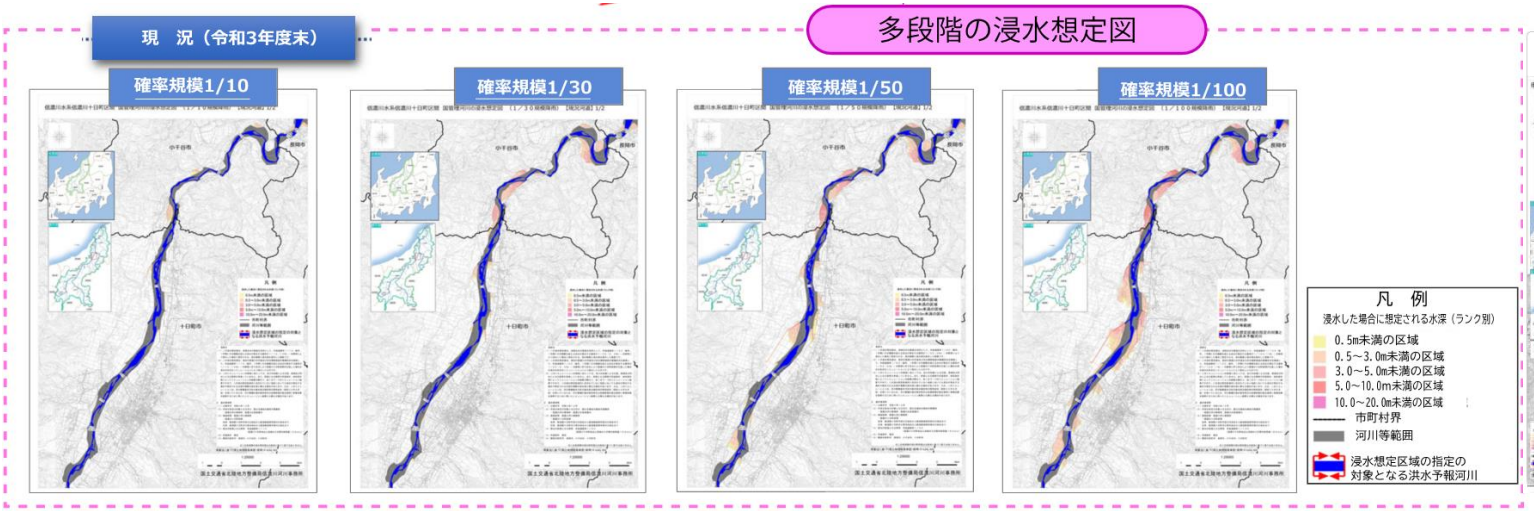


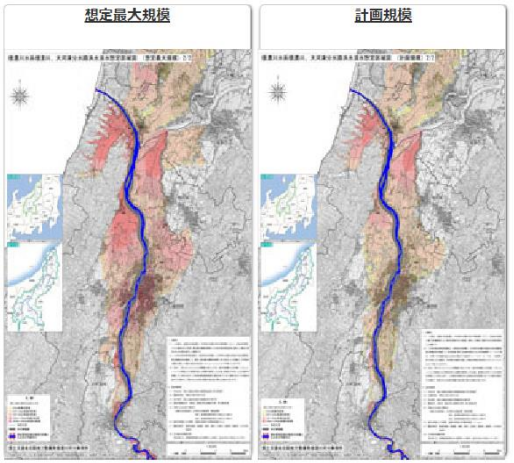
流域治水プロジェクト
緊急治水対策プロジェクト　の進捗状況報告、共有

5.「流域治水」の推進に向けた取組

（4）リスク情報の発信、防災教育の推進等、ソフト対策

○想定最大規模、計画規模の浸水想定区域図の他に、多段階の浸水リスク情報の提供をはじめとする水害リスク情報の提供や、広報施設、地域への防災講座、出前授業による防災教育、各種イベント等を通じ、被害軽減につながる多層的な流域治水に関する取り組みについても引き続き、推進していきます。





流域の7つの学校が参集した信濃川サミット

広報施設での見学受入れ

出前授業の実施